

第3章 ポスト江沢民時代の対外政策

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズ番号	48
journal or publication title	中国新指導部の船出 第十六回党大会の成果と展望
page range	35-55
year	2003
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009382

第3章

ポスト江沢民時代の対外政策

はじめに

中国共産党第16回全国代表大会（以下、第16回党大会）は、中国の対外政策にどのような影響を与えるのか？大会が党規約に新たに書き加えた「三つの代表」は中国の対外政策になんらかの変化をもたらすのか？大会が選出した新たな党指導部はどのように対外政策に関与し、どのような政策をとるのか？

本章はこれらの問いに3つの角度から取り組んでみたい。まず、政権を越えた対外政策の継続性を取り上げる。江沢民政権が前政権から受け継ぎ、次世代に継承しようとしているものは何か。ここでは、鄧小平が残したと言われているいわゆる「十六字方針」の意味を検討する。次に、対外姿勢の変化の側面を取り上げる。1997年2月に鄧小平が死去して以来、中国の対外政策はどのように変化したのか。ここでは、1997年9月の第15回党大会から現在までの江沢民政権の対外政策の特徴を探ってみよう。最後に、第16回党大会で成立した新指導部の対外政策を展望する。新指導部はこれら継続と変化の要素をどのように受けとめていくだろうか。もとより、現時点では中国政府の陣容は固まっておらず、ここで言う「新指導部」とは党指導部のことである。総理や副総理といった政府の主要ポストは2003年3月の全国人民代表大会（以下、全人代）が決めることになっている。

全人代は毎年3月に開催されるが、党大会直後の全人代は特別な意味を持つであろう。まず、政府の指導部が明らかになる。党大会の人事異動を受けて、政府機構

でも大幅な若返りと専門化がはかられることになるはずである。また、この新政府が打ち出す政策がどのようなものになるかが注目される。党大会における政治報告は概括的な総論であり、具体的な政策は全人代の総理報告をまたねばならない。また、江沢民が政治から完全に引退するののかもある程度明らかになるであろう。江沢民は党のトップである党総書記の地位こそ退いたものの、国の顔ともいべき国家主席と軍の最高責任者である中国共産党中央軍事委員会主席のポストは維持している。江沢民が2003年3月に国家主席を胡錦濤に譲り、中央軍事委員会主席も辞任するかどうかは予断を許さない。ここでは、江沢民の「引退」あるいは「半引退」が対外政策にもたらす影響についても考えてみる必要がある。

第1節 鄧小平「十六字方針」の形成と展開

天安門事件からちょうど3ヶ月経った1989年9月4日、鄧小平は「数人の中央の責任者」との談話で国際情勢について言及した（鄧[1995, 324]）。後に「十六字方針」となる内容はこの談話で発せられた。中国語原文では「冷静觀察、穩住陣脚、沈着応付（鄧[1993, 321]）」の十二字であり、内容は「冷静に觀察すること、足場をしっかりと固めること、沈着に対処すること」である。現在公式文献に登場する「十六字方針」は通常「冷静觀察、沈着応付、韜光養晦、有所作為（劉[2002, 11]）」の十六字であるから、この9月4日の談話との間には異同がある。しかし、談話にはない後半の八字は「能力を隠し時間を稼ぐ、必要な事をやり抜く」という意味で内容的に矛盾はない。

天安門事件後13年を経た現在でもこの「十六字方針」は中国の対外政策の基本方針である。中央外事工作領導小組弁公室主任兼國務院外事弁公室主任の劉華秋は、複雑に変化する国際政治と経済情勢を正確に把握し、独立自主の平和外交を推進するためには、この「十六字方針」を堅持することが必要だと述べている（劉[2002, 11]）。この13年とはいうまでもなく江沢民が党総書記として登場してからの期間そのものであり、江沢民は鄧小平が天安門事件の直後に策定した方針を遵守してきたことになる。

では、こうした方針に基づいて具体的な対外政策を策定し、実行に移す体制はどのようなものだったのか。対外政策に関連した体制については次のような特徴を指

摘することができよう。

1. 鄧小平の対外政策関与

1989年9月4日、即ち先に引用した談話の同日に鄧は中央軍事委主席を辞任し、後任に江沢民を推薦した。江沢民は軍歴がなかったが、鄧は気に掛けた形跡はない。鄧は後任者になによりも「党のことを聞く人」を求めた。何故なら、「軍隊は常に党が指導するもので、今回の動乱でもこの点がいっそうはっきりした」からである。鄧は続ける、「われわれの伝統は、軍隊が党のことを聞き、小グループやフラクションをつくってはならず、権力を何人かの手に集中してはならないということである（鄧 [1995 321]）」軍に自らの権力基盤を持たず、中央にも無名の江沢民はまさしくそうした要件を満たしていた。そうして鄧は中央軍事委から退いたが、同委には信頼できる側近を貼り付けた。第一副主席に鄧の革命時代からの同志、楊尚昆が就任し、副主席には劉華清が、秘書長には楊尚昆の異母弟楊白冰が就いたのである。

鄧は軍のトップを江に譲り、公的地位からは全面引退したが、外交面では前面に立ち続けた。つまり、「十六字方針」の実行主体は江よりも鄧を中心とする党の老幹部であった。非公式な情報では、「重要な決定に関しては鄧小平の指示を仰ぐ」という決定が政治局レベルでなされ、この決定は1994年まで有効だったとも伝えられる。いずれにしろ、鄧は天安門事件が引き起こした西側諸国の制裁措置を打破すべく自ら積極的に動いたのである。鄧は1989年11月には訪中した日本からの経済代表団に自ら会見し、中国が過去10年間にわたって実行してきた改革開放政策は不変であると強調した。更に同年12月にはブッシュ大統領の命を受けて訪中した国家安全委のスコウクロフトにも自ら会見し、中米関係の好転を望む意思を明確にした。鄧はスコウクロフトにブッシュ大統領への伝言「東方中国の一人の退役老人が米中関係の改善を望んでいる」を委託したと言われている（陳 et al [1999 , 684]）

2. 対外政策関連部門の継続性

1984年、当時の総理趙紫陽と面談する機会を得たドーク・バーネットは、中国の対外政策決定構造をかいま見る事ができた。バーネットによれば、ほとんどの国において重要な外交問題に決定を下す権力は集中しているが、中国においては更

に集中している。バーネットは、1982年の第12回党大会後、重要な政策課題に対する日々の政策決定は、政治局および政治局常務委から、党書記処および国務院の手に移ってきたと述べている（Barnett [1986 24]）。ここで、趙がバーネットに述べた「究極的には鄧小平の指導を仰いでいる」という言葉が天安門事件直後に趙が失脚する理由の一つとなった。

天安門事件に関する政策決定の過程は、非公式な文献である程度たどることができるが（Nathan and Link [2001]）事件後の対外政策決定構造に関しては我々が知るところは少ない。ここでは公的な資料に基づいて、事件後の組織を概観しよう。

党の書記処（弁公庁）は主任の温家宝が留任し、政策の継続性は保たれた可能性が高い。しかし、温自身は趙と共に天安門広場の学生たちに面会したために、その信頼性は低下した可能性がある。書記処の副主任3名のうち2名は留任したが、江沢民の総書記就任にともなって腹心の曾慶紅が副主任に就任、また副局長には第16回党大会でただ一人政治局候補委員となった王鋼がついた。

国務院の外交部部長錢其琛は事件後も留任し、5名の副部長のうち2名は留任した。しかし、副部長級ポストは1991年までに4名が入れ替わった。前述した劉華秋は1989年10月に副部長に就任、後に日本大使になる徐敦信、後に香港特別行政区弁公室主任になる姜恩柱が共に1991年に副部長となった。同様の動きは部長の下で部長助理にもみられる。4名の助理のうち3名が1992年までに入れ替わった。後に米国大使になった李肇星、後に対外連絡部長になった戴秉国、後に外交部長になった唐家璇らが前後してこのポストに就いた。

党中央には中央外事領導小組という非公式な組織がある。この組織の実際の政策への関与についての公開資料はない。しかし、その顔ぶれからみて対外政策にかなりの影響力を持つはずである。1980年代、この小組の組長は国家主席の李先念であり、後に国家主席の楊尚昆であった。副組長は首相の趙紫陽が務めていた。趙の総書記就任後、組長には首相の李鵬が就いた。副組長は2名で、前外相の呉学謙と現役の外相である錢其琛である。ある研究者は、同時に、国防相の秦基偉が小組に加わったとみる（Lu [2001 45]）。この時点では江沢民はまだこの小組に関わっていない。

対外政策に間接的にしかかわる組織においても、事件前との継続性が維持された。まず、党人事を担当する組織部長は鄧の信任の厚い宋平が留任した。宣伝部長

の王忍之も留任、対外連絡部長の朱良も留任した。継続性という点で注目されるのは鄧の側近の一人丁関根の動きである。事件前には国家計画委副主任であった丁は、1990年には統一戦線工作部長に就任、1992年には宣伝部長に転身すると以後10年間宣伝部長の席に座り続けた。文化大革命で失脚した陸定一は宣伝部長在職12年を数えたが、以後の部長は通常2年、長くても3年で転職していることを考えると、丁の長期在職は極めて異例である。

3. 経済の比重が増大

1991年4月、一介の中央候補委員にすぎなかった朱鎔基を国務院副総理に抜擢したのは他ならぬ鄧である。当時の国務院は総理に李鵬、副総理に姚依林、田紀雲、呉学謙、弁公庁秘書長に羅幹という顔ぶれで、いずれも天安門事件前からの留任であった。ここに朱と鄧家華が副総理として加わることになった。鄧は中央委員であり、周恩来が管理していた軍事産業部門を受け継いだといわれている。こうして、国務院中枢の末席に連なった朱は以後、山積する経済問題に果敢に取り組んでいった。その背後には「朱は経済が解る」とした鄧が控えていたことはいうまでもない。

経済における朱の主導権が明確になったのは1992年10月の第14回党大会である。この大会で朱は中央委員、政治局委員を飛ばして一気に政治局常務委員となった。朱は党内の序列では江沢民、李鵬、喬石、李瑞環につぐナンバー5であったが、国務院では李鵬のすぐ下の筆頭副総理であり、病気がちであった李鵬にかわって経済政策について「大ナタ」を振るえる地位に就いた。朱の台頭の背景には同年1月の鄧小平の「南巡」がある。江と李鵬による経済運営に強い不満を抱いた鄧は自ら広東省の経済特区を訪れ、積極的な外資導入を賞賛した。また、「改革開放をしなければ、我々を待つのは死だけだ、これが解らない幹部は脳ミソを入れ換える」と強い姿勢を示した。この「退役老人」の檄を受けて党中央・国務院は急遽、経済目標を上向き修正し、江沢民の政治報告は「社会主義市場経済」の建設を目指すという言葉に明記した（陳 et al [1999 /775]）。この時点で中国は正式に市場経済を公認したことになる。第14回党大会を主宰したのは総書記の江沢民であったが、人事の焦点は朱鎔基の台頭であり、政策的焦点は社会主義市場経済であった。この党大会は江沢民の政策ではなく、鄧小平の「南巡」を色濃く反映するものとなったのである（歴代党大会の特徴・主要議題に関しては表1を参照）

表1 中国共

開催時期	名称	党 総 書 記	軍 委 主 席	国 務 院 総 理
1956年 9 月	八大	毛沢東 59年（副）林彪	毛沢東	周恩来 68年劉少奇、鄧小平失脚
1969年 4 月	九大	毛沢東 71年林彪死亡	毛沢東	周恩来
1973年 8 月	十大	毛沢東	毛沢東 75年（副）鄧小平	周恩来 75年（副）鄧小平
1977年 8 月	十一大	華国鋒 77年（副）鄧小平 80年胡耀邦	華国鋒	華国鋒
1982年 9 月	十二大	胡耀邦 82年顧問委主任鄧小平 86年末胡耀邦失脚	鄧小平	趙紫陽
1987年11月	十三大	趙紫陽 89年趙失脚、江沢民	鄧小平 89年江沢民	88年李鵬
1992年10月	十四大	江沢民 97年 2 月鄧小平死去	江沢民	李鵬
1997年 9 月	十五大	江沢民	江沢民	98年朱鎔基
2002年11月	十六大	胡錦濤	江沢民	03年温家宝？

出所）『中国共産党執政五十年』中共党史出版社1999年等より筆者作成。

では、社会主義市場経済を目指す中国の対外政策とはいかなるものなのか。第14回党大会の時点では、天安門事件直後のような危機的状況は過ぎ去っていた。中国への経済制裁は実質的にほぼ解除されていたし、鄧の「南巡」以降外資が急速に中国に流れ込んでいた。天安門に釘付けになった世界の眼はその後連続して起こった世界史的事件、ベルリンの壁の崩壊、湾岸戦争、そして東欧・ソ連の崩壊に引きつけられた。そして、何よりも中国の指導者たちを自信づけたのは、中国では一部の予想に反して「ソ連式」の体制崩壊が起きなかったことである。つまり、中国指導部は鄧が提唱した「十六字方針」が極めて有効であったと確信するに至ったのである。

1992年 9 月に国務委員兼外交部長の錢其琛が中央党校で行った講演に当時の中国の対外政策の概要が示されている。錢は先ず社会主義の低調とアメリカの「唯一の超大国」としての台頭という「客観的現実」を指摘する（中居〔1997, 35-36〕）。

産党大会一覧

国 家 主 席	主 要 テ ー マ	政治報告者	特 徴
毛沢東 59年劉少奇	社会主義総路線	劉少奇	劉・鄧の大会
	文化大革命遂行	林彪	林彪の大会
	林彪・孔子批判	王洪文	「四人組」の大会
	二つのすべて	華国鋒	華国鋒の大会
83年李先念	四つの現代化	胡耀邦	胡耀邦の大会
88年楊尚昆	一つの中心（経済建設） 二つの基本点（四つの原則、改革開放）	趙紫陽	趙紫陽の大会
93年江沢民	社会主義市場経済	江沢民	鄧「南巡」大会
江沢民	鄧小平の旗	江沢民	江・朱の大会
03年胡錦濤？	三つの代表	江沢民	江沢民の大会

こうした情勢の中、中国はその「体制の危機」を先の「十六字方針」で乗り切ったと銭は判断する。また銭は、いわゆる冷戦体制の崩壊が中国にとって有利な国際情勢をもたらしたと指摘する。銭によれば、中国にとって有利な情勢とは、ソ連が瓦解し北からの脅威が消滅したこと、ゴルバチョフの改革の失敗が明らかになったこと、中国の安定が世界に印象づけられたこと、そして中国が制裁に屈しないことを世界に示したことである。こうした認識にたって、銭は今後の中国の外交政策として次の3つの方向を提案した。

「体制の危機」を回避するための脱イデオロギー「全方位外交」：具体的政策として対米協調、日本を含む周辺国との善隣友好関係、世界中のより多くの国との国交回復。

経済建設のための環境づくり：具体的政策として湾岸戦争、核拡散、武器禁輸、平和維持活動等における国際協力への参加、APEC、ASEAN等の地域主義活

動への参加、中国の巨大な国内市場の対外開放。

中・米・日三国関係のバランス維持：具体的政策として当面米国を外交の主要な対象とすること、対米関係に日米間の矛盾を利用すること、中・米・日三国関係を外から牽制するためにロシア、欧州、アジア太平洋諸国との関係を調整すること、日米双方に対して牽制の材料を残しておくこと、アメリカに対しては中国市場の開放、日本に対しては戦争責任問題を活用すること（中居〔1997 40-41〕）

中国は1990年代を通してここで銭が示した方向を進んでいった。世界情勢に対する認識が変わらなかっただけでなく、対外政策を策定する人も、組織も基本的には変わらなかった。天安門事件直後に鄧によって書かれた方針は、その後の激変する世界情勢によって試され、危機の頂点が過ぎた1992年後半には銭によって整理された。江沢民はこうした既定方針の忠実な実行者であった。アメリカには「壊れていないものは直すな」ということわざがある。江沢民にはたとえ綻びに気づいてもそれを直す力はなかった。対外政策の継続性はこうして維持されたのである。

第2節 江沢民の対外政策

鄧小平は1997年2月死去した。一部の専門家は鄧死後の「天下大乱」を予想したが、そのような争乱は起こらず、中国をめぐる国際環境は平和的に推移した。なかでも、クリントン政権の登場から断続的に悪化した中米関係は、2001年9月11日の同時多発テロ事件以降目立って改善した。日本との関係も1998年11月末の江沢民日本訪問で過去の「歴史問題」が再燃する気配をみせたものの、その後は比較的順調に推移している。最近の中国はロシア、東南アジア、朝鮮半島といった周辺諸国のみならず、欧州、中央アジア、アフリカ、中南米諸国に対しても積極的な外交攻勢をかけており、鄧や銭が提起した「全方位外交」がここにきて一気に開花したかのような印象すら与える。こうした対外関係の好転には経済的相互依存関係の進展があることは疑いない。

本節では、鄧小平の死の前後から江沢民がどのように対外関係における主導権を握り、鄧の基本方針をどのように解釈し、政策として展開してきたかを分析する。本節の結論を先取りして述べると以下のようなものである。

江沢民は鄧が設定した対外政策の枠組みである「十六字方針」を変えなかつ

た。江は、対外政策については「鄧小平の旗」を掲げ鄧の継承者としての地位を権威のよりどころとした。

江沢民は鄧の方針を遂行すべき組織・人事配置の設定に主導権を発揮した。江は鄧の死の前後から、対外政策に関連する組織・人事配置を自分流に造り変えた。

江沢民は経済を朱鎔基に任せ、自らは党務と外交に特化する道を選んだ。経済改革には失敗するリスクが高かったせいである。

結果として朱との分業体制は有効に機能した。江は金融改革や行政改革といった国内の抵抗の強い仕事を朱に任せ、自分は首脳外交や思想・教育キャンペーンに関与することで党の第一人者、即ち中国の最高政策決定者としての地位を維持し続けた。

以下、順を追って江沢民の対外政策に対するアプローチの特色を探ってみよう。

1. 江沢民の主導権確立と独自性の模索

まず、対外政策に対する江の主導権はいつ、どのように確立したのか。前節でみたように、鄧から江への権力委譲の最大の弱点は軍における指導力の問題であった。江にとって、転機は意外と早く来た。1993年3月、中央軍事委第一副主席の楊尚昆、秘書長の楊白冰が解任され、副主席には鄧の信任の厚い劉華清と張震が就任した。同時に、軍事委員として留任の遲浩田の他に張万年、于永波、傅全有らが新任したが、彼らはその後江沢民の下で軍の主要ポストを占めていく。つまり、江沢民体制は先ず軍中枢において開始された。

同時期に江は楊尚昆に替わって国家主席となり、上海時代からの側近の曾慶紅が党の書記処（弁公庁）主任に就任した。曾は当時平党员であり、前任者の温家宝が中央委員だったことからみると極めて異例の抜擢である。曾は党中央直屬機關工作委員会の書記も務め、江体制の設立に邁進することになる。また同時期に外交部長の錢其琛が李嵐清と並んで國務院副總理に就任、外交担当者の格が1ランク上がった。党においても、前述した宣伝部長の丁関根、統一戦線工作部の王兆国、対外連絡部の李淑錚が新任され、鄧が設定した対外政策担当の組織的枠組みこそ変わらないものの、その中身が徐々に変化しつつあった。

前節で触れた党中央に存在するいくつかの「領導小組」にもこの時期顕著な変化が生まれつつあった。これらの中央直結の組織で江沢民主導の人事配置が行われた可能性が極めて高い。これらの中央領導小組の構成については表2を参照していた

表2 中央領導小組リスト（2002年末時点）

《中央対台工作領導小組》			《中央党的建設工作領導小組》		
組長	江沢民	（1994年1月）	組長	胡錦濤	（1994年）
副組長	錢其琛	（1994年1月）	副組長	李嵐清	（1994年）
秘書長	曾慶紅	（2000年10月）		尉健行	（1994年）
成員	汪道涵	（1995年9月）		張全景	（1999年3月）
	熊光楷（上将）	（1996年2月）		鄭科揚	（1999年11月）
	許永躍	（1998年5月）	成員	曾慶紅	（1994年6月）
	陳雲林	（1998年5月）			
《中央外事工作領導小組》			《中央宣傳、思想工作領導小組》		
組長	江沢民	（1998年6月）	副組長	王茂林	（1999年3月）
副組長	朱鎔基	（1998年6月）	成員	曾慶紅	（1993年1月）
	錢其琛	（1989年12月）			
秘書長	劉述卿	（1989年12月）			
弁公室主任	劉華秋	（1994年11月）			
副主任	呂鳳鼎	（1999年12月）			
《中央財經領導小組》			《中央党史工作領導小組》		
組長	朱鎔基	（1994年）	副組長	薄一波	（1990年3月）
副組長	吳邦国	（1999年11月）		鄧力群	（1990年8月）
成員	鄒家華	（1994年11月）			
	陳錦華	（1994年11月）			
	劉仲藜	（1994年11月）			
	周正慶	（1994年11月）			
	姜春雲	（1994年11月）			
秘書長	温家宝	（1993年3月）	組長	温家宝	（1998年）
副秘書長	曾培炎	（1993年2月）	副組長	馬忠臣	（2000年10月）
	華建敏	（1998年4月）			
	馬忠臣	（2000年10月）			

出所）ラジオプレス社『中国組織別人名簿2001』より筆者作成。

だきたい。これらの領導小組の構成を一覧して解るように、中央レベルでは江沢民と朱鎔基の分業体制は明確である。また、1997年の第15回党大会で中央委員と同時に政治局候補委員へと飛び級で昇格した曾慶紅が、1993年から1994年にかけて中央の領導小組に登場しているのも見逃せない。当時の曾は一介の平黨員である。

対外政策に関連して注目される2点をここで指摘しておく。第1点は、1994年1月に江沢民が対台工作領導小組の組長に就任していることである。副組長は錢其琛であり、この布陣は江沢民の第一人者としての対外政策での初仕事が台湾問題になるであろうことを強く示唆する。事実、江沢民は1995年1月30日「祖国和平統

一のための8項目提案」を行い、中国の新たな台湾政策の担い手は江沢民であることを内外に印象づけた（井尻 [1997, 75]）。しかしこの提案は台湾の李登輝政権が受け入れるものとはならなかった。同年5月李登輝総統がアメリカを訪問するに到って中国の台湾政策は強硬なものへと変化する。その後、1996年3月のいわゆる台湾海峡危機を経て、中台、中米関係は沈静化するが、現在でも台湾問題が中米関係の最大の課題であることには変わりがない。つまり、台湾問題の担当者は中国の対外関係の主導権を実質的に握ることになる。当然、第16回党大会後誰が台湾工作領導小組の組長になるのかを注目する必要がある。

第2点は、江沢民が外事工作領導小組組長に就任したのは1998年6月と比較的最近であることである。しかも、同時に朱鎔基が副組長に就任している。この小組は、対外政策に最も直接的に関与している中央組織の一つである可能性が高い。前述したように、江沢民が組長になるまでこの小組の組長は李鵬が務めていた。もっとも、この小組の構成と役割には不明な部分が多い。ある研究者は、副組長以下のメンバーに、國務委員の呉儀、外相の唐家璇、国防相の遲浩田、国家安全部長の許永躍らが含まれるとみている（Lu [2001, 45]）。いずれにせよ、江沢民が鄧小平の強い拘束から離れて、彼自身のカラーを打ち出すことができたのは、鄧が死去して1年以上経ち、第15回党大会で「鄧小平の旗」を掲げることを宣言してから半年後であったことをここで確認しておこう。

では、江沢民は対外政策においてどのような独自性を出そうとしたのか。まず、最新の中国政府系研究所の見解を紹介しておこう。中国現代国際関係研究所の「国際戦略と安全形勢評価」と題する報告書は2001年から2002年にかけての中国の外交戦略に関して以下のような評価をしている（陸 [2002, 254-272]）。

アメリカの単独行動主義（中国語では单边主義）に対して多極化を推進したこと。具体的にはアメリカのミサイル防衛構想に一貫して反対してきたこと、2001年6月に上海で上海協力機構を成立させ、ロシアと中央アジア諸国との文明の多様性を確認し覇権主義に反対したこと、アメリカの反中的人権提案をはねつけてきたこと。

中米間の困難な事件を適切に処理してきたこと。具体的には2001年4月の米偵察機不時着事件を冷静に処理したこと。

9月11日の同時多発テロ事件後、速やかに国際反テロ行動に加わったこと。具体的には事件直後江沢民がブッシュ大統領に直接電話し反テロ行動への支持を約

束したこと、2001年11月には上海でAPEC首脳会談を開催し反テロ決議を採択したこと、その結果ブッシュ大統領が中国との「建設的パートナーシップ」の形成にむけて努力すると約束したこと。

台湾問題に関して中国の主導権を回復したこと。具体的には2001年4月に台湾への大量の武器販売を行ったブッシュ政権が、反テロ行動で中国の協力を求めるようになってきたこと、その結果アメリカは台湾政策を現状維持に変えたこと。

中国経済が発展を続け中国の国際的地位を高めたこと。

確かに、江沢民に好意的にみればこれらはすべて誇るべき外交的成果である。しかし、鄧小平の対外政策の基本方針と比べて見ると、これらの政策の多くは1992年に成立した錢報告の方向を逸脱するものではない。経済発展に関しては確かに2002年の中国は1992年の中国に比べてはるかに「富強」である。ただし、この成果の功労者は朱鎔基であり江沢民ではない。前述したように、「政治は江、経済は朱」という体制は既に1992年に成立していたからである。

2. 江沢民がもたらした変化

では、江沢民が対外政策にもたらした変化とはどのようなものか。以下にいくつか主要な点を挙げてみる。

(1) 鄧小平の対外政策の概念化

先に見たように、鄧の「十六字方針」は天安門事件直後の危機的状況にいかに対処するかという極めて現実的な判断に起源を持っている。鄧小平は徹底した現実主義者であり、政治的スローガンの製作普及にはあまり熱心ではなかった。江沢民は違う。江沢民政権下、中国は各種スローガンで充ち満ちたが、対外政策においても例外ではない。

2つだけ例を挙げる。まず、鄧の「十六字方針」が拡大解釈され、文字通り中国の対外政策の基本方針としての地位を付与された。「十六字方針」そのものは極めて妥当なものであり、現在の中国国民のコンセンサスを象徴的に示すものである。しかし、公式に認められたスローガンとしての「十六字方針」は実質的な意味を失い、対外政策における意見の違いを覆い隠すものになりつつある。例えば、1980年代に社会科学院の副院長兼アメリカ研究所所長として開明的な知識人の支持を受けた李慎之は、最近の論文で鄧の二十四字方針を引用している。李の引用する二十四字方針は「冷静觀察、沈着応付、站穩脚跟、韜光養晦、決不当頭、有所作為（李

[2000 4]」であり、論文の主旨は幾多の対立抗争にも拘わらず、アメリカとの相互協力関係を追求すべきだというものである。一方、先に引用した中国現代国際関係研究所の「国際戦略と安全形勢評価」と題する報告書は、やや異なった二十四字方針を引用している。この報告書では二十四字方針は「冷静觀察、穩住陳脚、韜光養晦、善于守拙、決不当頭、有所作為（陸 [2002 258-259]）」である。テキストに混乱があることは差し置いても、後者の報告書は二十四字方針を堅持するといひながら、その対米姿勢は李慎之とは対照的に極めて警戒感の強いものである。

また、スローガンは時に実体を離れて一人歩きしがちである。例として、江沢民が1997年10月の訪米時に打ち出した「建設的戦略パートナーシップ」が挙げられる。10月29日の「中米共同声明」を見れば明かなように、この「建設的戦略パートナーシップ」はその実現に向けて両国が努力するという努力目標であり、そのような関係が両国に存在していたわけではない。中国文でも「建設的戦略パートナーシップ」の前に「共同致力于建立（共同して建設に努力する）」という但し書きが付いている（藩 [1998 4]）。しかし、江沢民の訪米を「偉大な成果」と称揚する雰囲気の中で、この条件部分は忘れ去られ、中国国内には中国の国力に対する過大評価が生み出された。いうまでもなく、こうした過大評価はそれまでくすぶっていたアメリカに対する不満の反動であり（宋 et al , [1996]）現実の対外政策にとっては有害無益なものである。

（2）首脳外交の活発化

鄧小平も外遊は嫌いではなかったろう。若くしてフランスに労働留学しているし、1960年代初頭にはモスクワでフルシチョフと政策論争を繰り広げた。鄧のアメリカ訪問、日本訪問はいずれも画期的なものであった。子供たちを海外留学させたのも現在の指導者たちに着実に受け継がれている。

江沢民が中央指導者の「核心」となってから、中国指導者の外遊は格段に増加した。江沢民が1997年以来行った外国訪問は表3にまとめた。首脳の外遊は基本的に悪いことではない。江沢民の1997年10月の訪米のように、両国の関係改善を国内外に印象づけるには首脳会談は有効な手段である。また、2002年5月の胡錦濤国家副主席の訪米は、アメリカの指導者たちに次期の中国指導者を引き合わせるという意味で有意義であった。1999年4月の朱鎔基首相の訪米のように、中国のWTO加盟という具体的課題を抱えた訪問も当然ある。

しかし、量の増大が必ずしも質の向上に繋がるとは限らない。中国においては、

表3 江沢民の海外訪問1997～2001年

年 月 日	訪 問 先	目 的	ス ロ ー ガ ン
1997 .4 .22 - 26	ロシア	首脳会談	多極化と国際新秩序
1997 .10 .26 - 11 .3	アメリカ	首脳会談	建設的戦略的パートナーシップ
1997 .11 .26 - 12 .3	カナダ、メキシコ	APEC首脳会談	アジア経済危機への対処、ロシア加盟
1998 .11 .15 - 18	マレーシア	APEC首脳会談	経済協力と貿易・投資自由化、江・ゴア副大統領会談
1998 .11 .22 - 30	ロシア、日本	首脳会談	西部国境確定・一つの中国（ロシア）友好協力パートナーシップ（日本）
1999 .3 .20 - 30	イタリア、スイス、オーストリア	マルチ首脳会談	反覇権主義、公正で合理的な国際政治経済秩序
1999 .7 .15	モンゴル	首脳会談	北東アジア経済協力
1999 .8 .25 - 26	キルギス	マルチ首脳会談	中央アジアの友好協力
1999 .9 .2 - 16	タイ、オーストラリア、ニュージーランド	APEC首脳会談	江・クリントン会談、WTOへの早期加入
1999 .12 .20	マカオ	返還式典	台湾の早期統一
2000 .4 .11 - 25	イスラエル、パレスチナ、エジプト、南ア	首脳会談	中東和平、関係緊密化、援助協定
2000 .7 .5	タジキスタン	マルチ首脳会談	米のミサイル防衛構想に反対
2000 .9 .7 - 8	アメリカ	国連サミット	江・クリントン会談、台湾の独立に懸念の意
2000 .11 .10 - 16	ブルネイ	APEC首脳会談	WTO新ラウンド、江・クリントン会談、人権対話再開
2001 .4 .5 - 17	ラテンアメリカ6カ国	マルチ首脳会談	友好協力新世紀
2001 .7 .15 - 26	ロシア、旧ソ連5カ国	マルチ首脳会談	中ロ善隣友好協力条約
2001 .9 .3 - 5	北朝鮮	首脳会談	伝統を継承し、未来に向かう友好協力
2001 .12 .12	ミャンマー	首脳会談	1985年以来初めて、長期友好協力

出所）上海国際問題研究所編『国際形勢年間』各年版、日本国際問題研究所編『国際問題年表』各年版より筆者作成。

首脳外交というと周恩来・ニクソン時代の「秘密外交」が想起されるのが一般的である。中国に必要なのはこれ以上の「秘密性」ではなく「公開性」だと考えた場合、首脳外交には自ずと限界がある。例えば、2002年10月の江沢民の訪米は必要だったのだろうか。単なる「顔つなぎ」のために第16回党大会が2ヶ月延期されたとしたら、首脳外交の成果は明らかにマイナスである。中国には山積する問題を

2ヶ月も放置しておく余裕はないからである。

(3) 地域主義への関与

中国は1991年にAPECに加盟し、同年カンボジアでのPKOにも参加した。また1994年に成立したARFにも参加し、ASEANへもオブザーバー参加した。しかし、最近まで中国がこれらの地域主義（中国語では区域性組織）に積極的に関わることはなかった。中国は鄧小平の「十六字方針」に従って「冷静に観察し、足場をしっかりと固め、能力を隠し時間を稼ぐ」ことをしていただけかもしれないし、組織から排除されることの不利益を避けていたのかもしれないし、単に「ただ乗り」していたのかもしれない。

1997年以降、中国は地域主義に俄然積極的に取り組み出す。この動きにはおそらく複数の要素が関係していたと思われる。先ず、鄧小平が死去し、江沢民は対外政策で独自性を打ち出すことが可能になったこと。次に、香港が返還され、東南アジアとの多面的な接触が可能になったこと。同年アジアを襲った金融危機で、危機に影響されなかった中国の相対的地位が向上したことも関係している。更に、アジアの地域主義に積極的に関与することによって、台湾の影響力を相対化し、ひいてはアメリカの影響力を排除することも意図している可能性がある。

確かに、2001年の上海APEC首脳会議開催、同年の上海協力機構の成立、2002年の「ASEANプラス・スリー」のFTA提唱など、最近の中国の地域主義への関わりにはめざましいものがある。これはかねてからアメリカや日本が主張していた中国の国際的関与であるからおおいに歓迎すべきものである。ただ問題は中国がこれらの地域主義を中国外交の主要舞台と位置づけ、中国の国際的地位の向上に利用しようという傾向がある点である（陸 [2002 262-263]）。こうした傾向は一つの国が国際的関与を始めるにあたって避けられないものかもしれない。しかし、体裁だけの地域主義がもたらす利益は極めて限られたものであることを中国は理解しておく必要がある。

第3節 第16回党大会後の対外政策

第16回党大会は中国の対外政策にどのような変化をもたらすのであろうか。前2節の分析が正しいとすれば、変化の幅は小さいと考えられる。新指導部は鄧小平

の基本方針を受け継ぎ、その後の国際情勢の変化に合わせて、個別の政策を微調整することになる。次世代の指導者 現在のところそれは胡錦濤である が対外政策に独自性を持ち込むまでには長い時間が必要となる。以下、基本方針、組織、政策の3点から第16回党大会の内容を吟味してみよう。

1. 基本方針

前述した鄧小平の「十六字方針」は今大会でも受け継がれたのであろうか。答えは限定的なイエスである。江沢民の政治報告は、第1節「過去5年の工作与13年の基本経験」のなかで、「対外工作において新たな局面を切り開いた」として「広範な二国間及び多国間外交を展開し、国際交流に積極的に参加し、我が国の国際的地位を高めた（江〔2002 4〕）」と自画自賛した。一方、「十六字方針」に関しては同じ節の「十の堅持」のなかで、「冷静に観察し、沈着に対応する方針と相互尊重、求同存異（小異を捨てて大同につく）の精神で国際事務を処理し、世界の多様性を尊重し、国際関係の民主化を促進し、平和的国际環境と良好な周辺環境を勝ち取る（江〔2002 10〕）」と述べた。

当初「十二字」であった鄧の基本方針はその後「十六字」になり、「二十四字」になり、最後は「八字」になったことになる。「十六字方針」の後段の「能力を隠し時間を稼ぎ、必要なことだけしっかりやる」という部分は明らかに時代遅れになったのである。これは中国の対外政策の基本方針が鄧小平時代の「体制の危機回避」という警戒心に満ちたものから、限定的ながら「国際協調」を目指したもののへ変化しつつあることを示すと考えられる。しかし、この変化はまだ萌芽的である。それは鄧の「十六字方針」が天安門事件と冷戦体制の崩壊という歴史のテストを経験したものであるのに対して、「求同存異の精神」とか「多様性の尊重」がいまだ厳しい歴史の検証を経ていないという理由による。

おそらく今後相当の期間、中国は「十六字方針」の核心部分、「冷静に観察し、沈着に対応する」を捨て去ることはないであろう。戦争の可能性こそ減ったものの、大小の危機的状況が発生する可能性はむしろ増大すると考えられているからである（劉〔2002 5-7〕）。事実、1999年5月にユーゴの中国大使館が米軍機に爆撃された時、前出した李慎之のように「十六字方針」を持ち出して「冷静対応」を論ずる者こそあったが、「求同存異の精神」とか「世界の多様性を尊重する」といった議論は埋没してしまったのである。

では、今大会で重要思想と位置づけられた「三つの代表」は鄧小平思想を置き換えるものになるのであろうか。対外政策に限ってみると、その可能性は低い。なぜならば、「三つの代表」とは中国共産党のあるべき姿、理想の形を表した努力目標に過ぎず、現状では中国共産党が「先進的生産力、先進文化、中国人民の根本利益」を代表しているという実態はないからである。今大会で「三つの代表」が私有企業経営者たちに共産党への入党の道を開いたといわれているが、現実には党中央委員会候補委員のレベルにもそのような代表は選出されなかった。私有企業経営者たちの代表が中央レベルの政治に参画するまでには長い時間が必要である。彼らが、ただでさえ高度に集中している中国の対外政策に影響を与えるまでには更に長い時間がかかるであろう。

「三つの代表」の積極的な意味はその内容よりも、実質的な効果にあるということができる。「三つの代表」が重要思想として党規約に書き込まれたため、天安門事件以来何度も強調されたこれまでの原則、いわゆる「四つの原則（社会主義の道、人民民主専制、共産党の領導、マルクス・レーニン毛沢東思想）」は陰が薄くなりつつある。現在この「四つの原則」は形骸化しつつあるが、「三つの代表」はその動きを加速したことになる。中国の知識人はこれを「出四入三（四が出ていき、三が入ってきた）」と表現している。

2. 組織

江沢民が本当に政治から引退したのか、あるいは近い将来引退するのかどうか非常に疑わしい。そもそも、今党大会の人事に関してはその選出の過程及び内容に関して透明性はゼロに近かった。「国際関係の民主化を促進」しようという中国のトップ人事がこうまで秘密主義である必要が果たしてあるのだろうか。もし、江沢民が完全に引退したとして、では誰が鄧小平の方針を堅持するのだろうか。胡錦濤は10年前に常務委入りをしているものの、外交経験は限られている。他には曾慶紅がいるだけで、鄧路線の堅持には寂しい陣営である。

党のトップ人事は全体としては新旧の交代を印象づけるものである。しかし、江沢民がどのような影響力を持つのかに関しては不透明なままである。確かに、前述したように鄧小平は完全引退を表明した後も外国人賓客には直接会っていたし、1989年の国慶節での序列は江に次ぐ2番目である。ただ、忘れてならないのは鄧小平はそもそも政治の表に立たず、黒子に徹することをその政治スタイルとしてい

た。鄧の影響下に開催された第12回から第14回までの党大会で政治報告をしたのはいずれも鄧の選定した部下たち、胡耀邦、趙紫陽、江沢民であった。（表1参照）それに比べ、江沢民は明らかに「出たがり」である。なかでも今党大会の政治報告を胡錦濤にさせなかったのはこれまでの伝統に反するものである。

江沢民の去就が不明確な以上、対外政策の最終決定を誰がするのかという問題が浮上せざるを得ない。中国風に言えば、「江・胡矛盾」が発生する可能性がある。江が実務権限をその直系の部下、例えば曾慶紅に託するという構図も考えられる。しかし、その場合もやはり「胡・曾矛盾」が発生することになる。党のトップが畢竟誰なのかが決まらなければ、「領導小組」の人事も決まらないことになる。外事工作領導小組では新旧交代の影響は甚大である（前掲表2参照）。前述したようなこれまでの例からみて、江、朱、銭の総入れ替えは考えにくい。だとすると誰がどのような形で残るのか。対台工作領導小組に関しても問題は同様である。新旧世代交代は台湾問題の行方に大きな影響を及ぼしかねない。なかでも、台湾との関係で中国側のトップである汪道涵の去就が注目される。汪は当年89歳、新四軍（日中戦争期、主に華中で活動した共産党系軍隊）出身で、上海時代には江沢民の上司として江を中央に推薦した人物である。対台工作領導小組の世代交代は明らかに遅滞しているが、中国は果たして大胆な世代交代に踏み切れるのだろうか。

党の人事に比べれば、政府の対外関係人事は比較的問題がない。外交実務担当能力のある人材が育ってきているからである。政治局候補委員から政治局入りしたものの、常務委員には昇格しなかった呉儀が政府では国務委員から副総理に昇格し、外交を担当すると予想されている。外交部長候補として名前が挙がっているのは、現アメリカ駐在大使の李肇星、現対外連絡部長の戴秉国である。一部には現外交部長の唐家璇が留任するという観測もある。誰が就任しても大きな変化はないだろう。外交の世界には華々しい表面での動きの他に、地道な目立たない日常的活動がある。トップの動きとは別に日常の外交活動において鄧の「十六字方針」はかなり浸透していると思われる。

3. 政策

第16回党大会の政治報告は努力目標の羅列であり概して政策内容には乏しいが、対外政策に関連して一点だけ注目すべき点がある。それは第八節の台湾政策である。江沢民報告は基本的にこれまでの台湾政策をなぞっているが、「一つの中国と

いう前提の下で」対話できる内容をやや具体的に述べている。それらは以下である（江 [2002 45]）。

两岸の敵対状態を正式に終わらせること

台湾地区の国際上の身分、及びその身分にふさわしい経済文化社会活動空間

台湾当局の政治地位等

このいわゆる「新三句」の意味はなんだろうか。現台湾政権へのアピールという点ではこの「新三句」はいかにも内容に乏しい。陳水扁総統や民進党指導者たちは「一つの中国」原則に対して異議を唱えているのであり、「新三句」が対話再開の糸口にはならない可能性が高い。では何故この時期にこうした発言をしたのだろうか。

「三つの代表」と並んで今回の党大会で登場した新語は「与时俱進（時の変化と共に進む）」である。新しいスローガンを造った以上、なんらかの新味を出す必要を江沢民が感じたとしても不思議ではない。また、もし「三つの代表」が徹底して実行されれば 現在のところそのような保証はないが 中国共産党と台湾国民党の違いは消滅する。これまで述べてきた江沢民の政治スタイルからいって、ここで台湾問題に対する自らの主導権を示すねらいがあった可能性もある。江沢民にとっては、中央から退いた後も台湾問題で発言権を確保し、そこからアメリカあるいは日本との関係にも口を出すことが「時の変化と共に進む」ことであったのかもしれない。

おわりに 第17回党大会への課題

第16回党大会は江沢民にとって鄧小平の影響から比較的自由に江沢民色をだすことができた最初で最後の大会であった。鄧が死去した年の年末に開催された前回の第15回党大会が立てたのは「鄧小平の旗」であり、政治報告の目玉の「社会主義市場経済」を実際に担当したのは江ではなく、朱鎔基であった。その意味で前回の党大会は鄧路線を反映した「江と朱の大会（中居 [1998 5-6]）」であったといえて良い。

前述したように、鄧が死去した1997年から対外政策における江沢民の独自のスタイルが表面化してきた。しかし、そのスタイルは鄧小平の基本方針を根本的に変

えるものではなかった。むしろ、頻繁に外国人の賓客と会い、自らも外遊し、国内で各種国際会議を主催した江沢民は、鄧が敷いた全方位外交の路線の誠実な実行者であったといえる。鄧路線の継続を支えたのは、江沢民のスタイルだけではない。鄧から江へと引き継がれた党中央の対外政策決定組織もまた江沢民を支えたのである。

次回党大会までの5年間は、これまで江沢民によって引き継がれ、部分的に修正されてきた鄧小平の対外政策基本方針が時代のテストに合格するかどうか試される時期となろう。不安は三つある。まず、対外政策における「権力の平和的委譲」が極めて不明瞭であること。具体的には、江沢民の対外政策決定への関与がどの程度のものなのか不明であること、党中央の「領導小組」の構成・機能が不明であること、胡錦濤が主導権を確立するまでには時間がかかることなどである。中央に「二つの中心」がある状態で中国を突発的危機が襲った時の危機対応には不安が残る。

二つめの不安は、鄧小平路線の前提である「平和と発展」が世界の趨勢であるという認識がゆらぐことである。アメリカのイラク攻撃が長期化し、中東での紛争が拡大すれば、「平和と発展」の趨勢が大きく傷つくことになる。三つめの不安は「国際協調的」対外政策の前提ともいべき経済に関する問題である。これまで鄧小平路線の継続と変化について分析してきたが、この時期はいうまでもなく中国経済の対外開放が進展し、中国経済が年率9%近い成長を続けてきた時期である。そして、この時期は江沢民の13年であるとともに、朱鎔基が経済運営を続けた時期でもある。胡錦濤は次期総理と目されている温家宝と協力的な関係を造ることができるだろうか。経済の発展が鈍化した場合、中国は「冷静対応」をすることができるだろうか。日本やアメリカとの貿易摩擦が再燃することはないのか。新指導部に課された任務は極めて重い。

(中居良文)

参考文献

日本語文献

井尻秀憲 [1997] 『中台危機の構造 台湾海峡危機の意味するもの』 劉草書房。

- 鄧小平 [1995] 『鄧小平文選 1982-1992』 テン・ブックス .
- 中居良文 [1997] 「中国外交の課題と方向」(阿部純一編『中国 21世紀への課題』人と文化社 pp 32-54) .
- 中居良文編 [1998] 『中国・過渡期の政治経済 第十五回党大会に見るロードマップ』トピックリポート、アジア経済研究所 .
- ラジオプレス社編 『中国組織別人名簿』各年版 .

中国語文献

- 陳文斌et al. eds.[1999] 『中国共産党執政五十年』北京、中共党史出版社 .
- 鄧小平 [1993] 『鄧小平文選 第三卷』北京、人民出版社 .
- 江沢民 [2002] 『全面建設小康社会開創中国特色社会主义事業新局面』北京、人民出版社 .
- 李慎之 [2000] 「關於全球化的幾個問題」(『社会科学』1期 pp 2-5) .
- 陸忠偉編 [2002] 『國際戰略与安全形勢評價』北京、中国現代國際關係研究所、時事出版社 .
- 劉華秋 [2002] 「局部緊張總体緩和」(上海國際問題研究所編『2002國際形勢年鑑』上海教育出版社 pp 3-14) .
- 藩建民編 [1998] 『努力建立中美建設性的戰略伙伴關係』北京、世界知識出版社 .
- 宋強et al. eds.[1996] 『中国可以說不 冷戰後時代的政治与情感抉擇』北京、中華工商連合出版社 .
- 中国共産党 [2002] 『中国共産党章程』北京、人民出版社 .

その他外国語文献

- Lu, Ning [2001] "The Central Leadership, Supraministry Coordinating Bodies, State Council Ministries, and Party Departments," in Lampton, David ed. *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform, 1978-2000*, Stanford: Stanford University Press.
- Nathan, Andrew and Perry Link eds. [2001] *The Tiananmen Papers*, New York: Public Affairs.